

公益財団法人家計経済研究所 平成23年度事業計画

事業	事業名	事業内容
I. 研究事業の推進 (公益事業1)	1. 消費生活に関するパネル調査(平成5年度から継続、19年目)	社会経済に関する統計調査の中で、世界的な潮流となりつつあるパネル調査を日本では当研究所が初めて本格的に実施している。初年度(平成5年度)に抽出した24~34歳の女性1,500サンプルを基点として毎年追跡調査している。平成9年度には24~27歳の女性を500サンプル、平成15年度には836サンプル、平成20年度には625サンプルを追加した。パネルの特性を活かした家計・就労、生活変動の時系列変化とその要因の探求、コーホートによる相違等の分析を行う。 (直接事業費予算額41,000千円)
	2. 生活経営における家計記録に関する研究(平成21年度~23年度)	世界的規模で進展した規制緩和、市場の自由化などの環境変動の下で、家計が所得減少などの様々なリスクに対応する必要性が強まっている。その中で、家計管理(消費、貯蓄、借入など)や生活設計は、従来以上に困難さを増しつつも、同時にその重要性も一層高まっている。完成年度である本年度は、昨年度行った2度の家計簿記帳調査をもとに、データの分析をし、成果の取りまとめを行う。 (直接事業費予算額1,620千円)
	3. ケアと家族に関する研究(平成22年度~24年度)	介護保険制度施行から10年が経過し、ケアや介護をめぐる環境は大きく変わった。しかし依然として、実際のケアの多くは家族に依存しているのが実状であり、ケアや介護は個々の家族にとって大きな問題であり続けている。本研究では、要介護者を抱える家族の経済的・心理的負担に注目し、その現状を把握し背景を分析することを目的とする。調査2年目の本年度は、要介護者をもつ家族などを対象に介護費用や介護の心理的負担について調査を行うことを予定している。 (直接事業費予算額6,660千円)
	4. 若年層の生活と家計に関する研究(平成23年度新規~25年度)	近年、経済状況や雇用状況など、さまざまな面で若年層が困難に直面していることや、将来への不安感を抱いていることが指摘されている。そうした中で、若年層がどのような家計状況のもとで、どのような生活を営んでいるのか、将来設計をどのように展望しているのかなどを把握することが求められている。本研究では、若年層の家計行動を中心に、具体的なデータの分析を通じて、彼ら/彼女らの生活実態を多面的に明らかにすることを目的とする。本年度は、先行研究のサーベイおよび来年度に実施する調査の設計・計画を行う。 (直接事業費予算額220千円)
II. 調査研究誌の発行 (公益事業1)	季刊「家計経済研究」	「季刊家計経済研究」を4回(90~93号)各900部刊行する。研究誌は大学、シンクタンク等との交換、主要機関へ寄贈などにより配布する。 (直接事業費予算額11,000千円)
III. 研究振興助成事業の実施 (公益事業2)		大学または研究機関在籍の若手の研究者または研究者集団を対象に、数件を研究助成する。 (直接事業費予算額1,800千円)
IV. 公開講演会の実施 (公益事業3)	公開講演会	一般市民に対する啓発を目的に、時機に適したテーマでもって、東京都及び地方都市で開催する。 (直接事業費予算額2,300千円)